



原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築

- ▶ 万一の原子力発電所の事故に備え、オンサイトの安全対策のみならずオフサイトの防災対策についても国が責任を持つ法的枠組みを構築し、実効性ある多重防護体制を確立されたい。

【提案・要望先】内閣府、経済産業省、原子力規制委員会

1. 提案・要望内容

(1) 原子力災害対策への支援

- 原子力災害対策に要する経費は、人件費も含めた適切な財政措置の仕組みの構築
- 自治体が地域の特性を踏まえて必要であると判断し実施する防災対策については、UPZ内外にかかわらず積極的な支援の実施
- 避難や屋内退避の実効性確保に向け、実動組織等による支援体制の構築や屋内退避が長期にわたる場合の具体的な措置の構築

(2) 緊急時対応の実効性の向上

- 地域の特性を踏まえた実効性ある「美浜地域の緊急時対応」を取りまとめ、これに基づく実践的な訓練の速やかな実施と結果の検証

(3) 再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化・ルール化

- 地域や自治体と原子力事業者との関係により変わる不明確なものではなく、対象となる区域および内容等の法定化・ルール化

2. 提案・要望の理由

- 原子力防災対策の見直しにより、自治体を実施しなければならない対策の範囲が大きく広がっており、それに伴い発生する資機材や備蓄品の配備、防災関係マニュアル等の作成に係る人員および必要経費が増加している。
- 屋内退避の長期化により、住民の不安感の増大、医療や介護サービス等の支援の途絶、食料等の不足が懸念されることから、避難への切替えを行う基準や屋内退避の解除基準が必要。
- 美浜発電所は、40年を超えた発電所であり、住民の不安も大きいことから、速やかな「美浜地域の緊急時対応」の取りまとめが必要。また、本県においては、美浜発電所のUPZ内人口が多くなることから、円滑な交通誘導対策等が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 本県の取組状況

○原子力防災訓練の実施

- ・住民参加による屋内退避・避難等の実動訓練
- ・災害対策本部事務局運営訓練(ブラインド訓練)
- ・緊急時モニタリング訓練



原子力防災訓練(R1. 11. 17)



放射線実験教室(R1. 8. 6)

○滋賀県原子力安全対策連絡協議会の開催

原子力発電所の安全対策等について県内全市町と情報共有

○住民へのリスクコミュニケーション

小学生・中学生を対象とした放射線の実験教室や住民向けのセミナー等を開催

(2) 課題

- 孤立集落が発生した場合に備えた、自衛隊等実動組織による具体的な支援計画の策定
- バス事業者や建設業者等の、避難や道路啓開に実働いただく方について、広域的な確保の仕組みの構築



平成30年9月の台風21号で倒木が発生し、高島市朽木で道路途絶が発生



令和元年の訓練でバス等が一度に避難中継所に到着した場合の対応が課題に

- 警察や高速道路会社等の関係機関と連携した県域を越えた交通誘導対策
- 地震・風水害でも途絶しないような複数避難経路の確保による、代替性の高い避難経路ネットワークの構築

- 屋内退避が長期にわたる場合は、飲料水や食料、医薬品等の補給が課題

「大規模地震に備えて食料や飲料水を準備している」という人の割合 (調査対象3,000人)

45.7%

(出典:「防災に関する世論調査平成29年11月内閣府」)